

下水道事業会計

議案第 24 号

令和 8 年度湯河原町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度湯河原町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	428 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	2,989,045 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	8,189 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良費	54,630 千円
処理場建設改良費	646,700 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		1,027,000 千円
第 1 項 営業収益		583,580 千円
第 2 項 営業外収益		443,420 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		994,000 千円
第 1 項 営業費用		935,600 千円
第 2 項 営業外費用		56,900 千円
第 3 項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 125,790 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 21,103 千円及び過年度分損益勘定留保資金 104,687 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		802,210 千円
第 1 項 企業債		320,632 千円
第 2 項 他会計補助金		54,345 千円
第 3 項 国庫補助金		307,935 千円
第 4 項 負担金		109,298 千円

第5項	長期貸付金償還金	10,000千円
	支 出	
第1款	資本的支出	928,000千円
第1項	建設改良費	703,723千円
第2項	企業債償還金	212,631千円
第3項	基金	10,000千円
第4項	予備費	1,646千円
	(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 320,632	証書借入 又は証券発行 事業の進 捗その他の 都合により 起債前借又 は翌年度に 繰り越して 借り入れる ことができる。	5.0%以内 ただし、利 率見直し方 式で、借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後に おいては、当 該見直し後 の利率によ る。	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。 ただし、企業財 政の都合により 据置期間及び 償還期限を短 縮し、又は繰 上償還若しくは 低利債に借り 換えることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

60,316千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、190,000千円である。

令和8年2月24日提出

湯河原町長 内 藤 喜 文

予算に関する説明書

令和8年度湯河原町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益	1,027,000	
	1 営業収益	583,580	
	1 下水道使用料	537,831	下水道使用料
	2 下水処理負担金	45,499	熱海市及び真鶴町下水処理負担金
	3 その他営業収益	250	登録手数料及び督促手数料
	2 営業外収益	443,420	
	1 受取利息及び配当金	800	貸付金利息及び預金利息
	2 他会計補助金	135,655	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	306,450	補助金等減価償却費繰延収益化分
	4 雑 収 益	515	通勤用車両駐車使用料ほか

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用	994,000	
	1 営業費用	935,600	
	1 管 渠 費	35,200	管渠等の維持管理に要する経費
	2 処 理 場 費	267,500	浄水センターの維持管理に要する経費
	3 総 係 費	57,800	事業活動全般に要する経費
	4 減 価 償 却 費	555,825	有形固定資産の定額法による減価償却費
	5 資 産 減 耗 費	19,225	固定資産除却費
	6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用	56,900	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,700	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑 支 出	200	
	3 消 費 税	25,000	
	3 予備費	1,500	
	1 予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入	802,210	
1	企業債	320,632	
	1 企 業 債	320,632	下水道事業債
2	他会計補助金	54,345	
	1 他 会 計 補 助 金	54,345	一般会計補助金
3	国庫補助金	307,935	
	1 国 庫 補 助 金	307,935	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金
4	負担金	109,298	
	1 建 設 費 負 担 金	109,298	熱海市及び真鶴町建設費負担金
5	長期貸付金償還金	10,000	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	10,000	一般会計からの償還金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出	928,000	
1	建設改良費	703,723	
	1 管 渠 建 設 改 良 費	54,630	管渠等の整備及び改良に要する経費
	2 処 理 場 建 設 改 良 費	646,700	浄水センターの整備及び改良に要する経費
	3 固 定 資 産 購 入 費	2,393	水質分析用備品
2	企業債償還金	212,631	
	1 企 業 債 償 還 金	212,631	企業債元金償還金
3	基金	10,000	
	1 基 金	10,000	基金積立金
4	予備費	1,646	
	1 予 備 費	1,646	

令和8年度湯河原町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,394,135
減価償却費	555,825,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000,000
長期前受金戻入額	△ 306,450,000
固定資産除却費	19,225,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383,000
受取利息及び受取配当金	△ 800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	31,700,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,528,838
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,396,100
小計	296,409,873
利息及び配当金の受取額	800,000
利息の支払額	△ 31,700,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,509,873
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 641,395,045
国庫補助金による収入	286,018,079
負担金による収入	102,714,774
他会計補助金による収入	50,477,057
基金への積立てによる支出	△ 10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,185,135
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	320,632,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 212,631,000
長期貸付金償還金による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,001,000
資金増加額	171,325,738
資金期首残高	483,810,125
資金期末残高	655,135,863

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		27,164	20,237	47,401	12,915	60,316
前 年 度		7		25,908	16,496	42,404	12,270	54,674
比 較		0		1,256	3,741	4,997	645	5,642

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当
	本年度	1,127	625	468	245	1,825
	前年度	1,127	102	486	387	1,600
	比 較	0	523	△ 18	△ 142	225
	区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	地域手当
	本年度	6,787	5,736	1,002	120	2,302
	前年度	6,158	5,084	330	120	1,102
	比 較	629	652	672	0	1,200

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	1,256	給与改定に伴う増減分	869	給与改定の状況 給料の平均改定率(令和7年4月) 前年度 行一 2.9% 給料の平均改定率(令和8年4月) 本年度 行一 3.2%																		
		昇給に伴う増加分	49	平均昇給率 0.73%																		
		その他の増減分	338	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(現職)</td> <td>(在職する職員数)</td> <td>(異動職員数)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		(現職)	(在職する職員数)	(異動職員数)	(計)	本年度	7人	0人	7人	7人	前年度	7人	0人	7人	7人	増減	0人	0人
	(現職)	(在職する職員数)	(異動職員数)	(計)																		
本年度	7人	0人	7人	7人																		
前年度	7人	0人	7人	7人																		
増減	0人	0人	0人	0人																		
手当	3,741	給与改定に伴う増減分	1,285	期末手当 67 勤勉手当 67 地域手当 1,151 年間支給月数 4.6月→4.65月 支給率 4%→8%																		
		その他の増減分	2,456	管理職員特別勤務手当 523 扶養手当 △18 通勤手当 △142 時間外勤務手当 225 期末手当 562 勤勉手当 585 住居手当 672 地域手当 49																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,586
	平均給与月額 (円)	373,811
	平均年齢 (歳)	43.75
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,643
	平均給与月額 (円)	369,476
	平均年齢 (歳)	41.17

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	1	14.28
	2級	2	28.57
	3級		
	4級	2	28.57
	5級	1	14.29
	6級	1	14.29
	7級		
	計	7	100.00
令和7年1月1日現在	1級	1	14.28
	2級	3	42.86
	3級		
	4級	1	14.28
	5級	1	14.29
	6級	1	14.29
	7級		
	計	7	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		8号給	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	57.14	57.14		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
		8号給	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	85.71	85.71		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	あり	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	あり	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	あり	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度湯河原町下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営 業 収 益			
(1)	下水道使用料	497,250		
(2)	下水処理負担金	22,029		
(3)	その他営業収益	440	519,719	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	30,477		
(2)	処 理 場 費	256,201		
(3)	総 係 費	76,126		
(4)	減 価 償 却 費	583,738		
(5)	資 産 減 耗 費	3,616		
(6)	その他営業費用	50	950,208	
	営 業 損 失			430,489
3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	751		
(2)	他会計補助金	133,540		
(3)	補 助 金	8,000		
(4)	長期前受金戻入	324,266		
(5)	雑 収 益	462	467,019	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	29,470		
(2)	雑 支 出	16,118	45,588	421,431
	経 常 損 失			9,058
	当 年 度 純 損 失			9,058
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			349,674
	その他の未処分利益 剰余金変動額			0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			358,732

令和7年度湯河原町下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		613,080,621		
イ 建物	895,842,679			
減価償却累計額	△ 244,910,105	650,932,574		
ウ 構築物	10,188,746,945			
減価償却累計額	△ 2,866,898,092	7,321,848,853		
エ 機械及び装置	4,750,406,510			
減価償却累計額	△ 2,114,883,960	2,635,522,550		
オ 工具、器具及び備品	4,202,630			
減価償却累計額	△ 1,336,806	2,865,824		
カ 建設仮勘定		57,554,547		
有形固定資産合計			11,281,804,969	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		140,000,000		
イ 基金		60,000,000		
投資その他の資産合計			200,000,000	
固定資産合計				11,481,804,969
2 流動資産				
(1) 現金預金			483,810,125	
(2) 未収金		106,300,271		
貸倒引当金		△ 4,400,000	101,900,271	
流動資産合計				585,710,396
資産合計				<u>12,067,515,365</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,040,670,706		
企業債合計			2,040,670,706	
固定負債合計				2,040,670,706
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		212,628,200		
企業債合計			212,628,200	
(2) 未払金			20,641,100	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		4,630,000		
引当金合計			4,630,000	
(4) その他流動負債				
ア 預り金		740,735		
その他流動負債合計			740,735	
流動負債合計				238,640,035
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,034,315,023	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2,836,945,829	
繰延収益合計				6,197,369,194
負債合計				<u>8,476,679,935</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				3,580,125,191
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		148,204,953		
イ 国庫補助金		221,238,034		
資本剰余金合計			369,442,987	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度				
未処理欠損				
(ア) 繰越欠損金		349,674,479		
年度末残高				
(イ) 当年度純損失		9,058,269		
利益剰余金合計			△ 358,732,748	
剰余金合計				10,710,239
資本合計				<u>3,590,835,430</u>
負債資本合計				<u>12,067,515,365</u>

令和8年度湯河原町下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
 （令和9年3月31日）
 資 産 の 部

（単位 円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		613,080,621		
イ 建 物	895,842,679			
減 価 償 却 累 計 額	△ 263,743,105	632,099,574		
ウ 構 築 物	10,240,056,583			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,188,479,092	7,051,577,491		
エ 機 械 及 び 装 置	5,376,645,150			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,329,680,960	3,046,964,190		
オ 車 両 運 搬 具	1,509,914	1,509,914		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,869,030			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,950,806	2,918,224		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,348,150,014	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		130,000,000		
イ 基 金		70,000,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			200,000,000	
固 定 資 産 合 計				11,548,150,014
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			655,135,863	
(2) 未 収 金		104,771,433		
貸 倒 引 当 金		△ 5,400,000	99,371,433	
流 動 資 産 合 計				754,507,296
資 産 合 計				<u>12,302,657,310</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,153,507,319		
企業債合計			2,153,507,319	
固定負債合計				2,153,507,319
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		207,792,587		
企業債合計			207,792,587	
(2) 未払金			13,245,000	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		5,013,000		
引当金合計			5,013,000	
(4) その他流動負債				
ア 預り金		740,735		
その他流動負債合計			740,735	
流動負債合計				226,791,322
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,473,524,933	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 3,143,395,829	
繰延収益合計				6,330,129,104
負債合計				<u>8,710,427,745</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				3,580,125,191
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		148,204,953		
イ 国庫補助金		221,238,034		
資本剰余金合計			369,442,987	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処理欠損				
(ア) 繰越欠損金		358,732,748		
(イ) 当年度純利益		1,394,135		
利益剰余金合計			△ 357,338,613	
剰余金合計				12,104,374
資本合計				<u>3,592,229,565</u>
負債資本合計				<u>12,302,657,310</u>

令和8年度湯河原町下水道事業会計予算実施計画内訳書（参考資料）

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下水道事業収益	1,027,000	1,038,700	△ 11,700
1	営業収益	583,580	571,640	11,940
	1 下水道使用料	537,831	546,975	△ 9,144
	2 下水処理負担金	45,499	24,225	21,274
	3 その他営業収益	250	440	△ 190
2	営業外収益	443,420	467,060	△ 23,640
	1 受取利息 及び配当金	800	751	49
	2 他会計補助金	135,655	133,540	2,115
	3 補助金	0	8,000	△ 8,000
	4 長期前受金 戻入	306,450	324,266	△ 17,816
	5 雑収益	515	503	12

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
		537,831	
		45,499	熱海市 38,220 真鶴町 7,279
		200	登録手数料 72 督促手数料 128
		50	
		700	
		100	
		135,655	一般会計補助金
			廃目整理
		306,450	補助金等減価償却費繰延収益化分
		10	不用品売却代金
		505	通勤用車両駐車使用料 480 その他雑収益 25

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下水道事業費用	994,000	1,034,000	△ 40,000
	1 営業費用	935,600	972,100	△ 36,500
	1 管 渠 費	35,200	35,010	190
	2 処 理 場 費	267,500	275,330	△ 7,830

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
給料	3,532	一般職 1人	
手当	1,545	通勤手当 125 時間外勤務手当 101 期末手当 562 勤勉手当 474 地域手当 283	
賞与引当金繰入額	621	賞与引当金分	
法定福利費	1,680	市町村職員共済組合負担金 983 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 14 市町村職員退職手当組合負担金 682	
旅費	20	普通旅費	
被服費	10	作業服	
備消耗品費	160	事務用品費 50 図書購入費 110	
燃料費	9	発電機燃料費	
通信運搬費	197	専用回線使用料	
委託料	6,201	管渠清掃業務委託料 1,900 マンホールポンプ保守点検委託料 2,255 下水道台帳作成委託料 1,551 下水道台帳管理システム保守委託料 495	
賃借料	11,632	神奈川県行政財産使用料 6 積算システム使用料 396 発電機等借上料 110 町道・水路占用料 11,120	
修繕費	6,300	管渠等維持管理修繕費 5,500 マンホールポンプ維持管理修繕費 800	
路面復旧費	50	路面復旧費	
動力費	1,181	マンホールポンプ電気使用料	
材料費	2,000	人孔鉄蓋	
保険料	62	下水道賠償責任保険料	
給料	8,212	一般職 2人	
手当	5,539	管理職手当 701 管理職員特別勤務手当 320 扶養手当 234	

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		時間外勤務手当 358 期末手当 1,462 勤勉手当 1,276 住居手当 336 児童手当 120 地域手当 732
賞与引当金繰入額	1,643	賞与引当金分
法定福利費	3,722	市町村職員共済組合負担金 2,548 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 23 市町村職員退職手当組合負担金 1,150
旅費	149	普通旅費 30 費用弁償 119
備消耗品費	2,302	事務用品費 80 維持管理用品費 1,870 水質分析用品費 320 水質分析用特殊ガス 32
燃料費	180	水質分析用燃料費
光熱水費	120	水道料金
通信運搬費	151	専用回線使用料 132 放送受信料 19
委託料	165,954	沈砂・し渣・焼却灰等運搬委託料 3,507 運転管理業務委託料 137,940 臭気分析委託料 436 中央管理室制御装置等保守点検委託料 3,454 天井走行クレーン保守点検委託料 1,045 廃液処理委託料 25 水質分析委託料 894 焼却炉排ガス分析委託料 495 下水汚泥等放射性物質測定委託料 71 汚泥焼却炉等保守点検委託料 17,000 電話交換設備保守点検委託料 317 焼却炉砂抜き業務委託料 770
修繕費	20,000	機械設備等修繕費
動力費	57,434	機械設備等電気使用料 52,934 汚泥焼却施設等燃料費 4,500
薬品費	340	水質分析用薬品費

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	
	3	総係費	57,800	75,450	△ 17,650

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
報	償	288	処理場維持管理指導員謝礼
保	険	1,466	建物災害共済基金分担金
給	料	15,420	一般職 4人
手	当	8,982	管理職手当 426 管理職員特別勤務手当 305 扶養手当 234 通勤手当 120 時間外勤務手当 1,366 期末手当 2,502 勤勉手当 2,076 住居手当 666 地域手当 1,287
賞	与	2,749	賞与引当金分
繰	入	6,671	市町村職員共済組合負担金 4,474 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 37 市町村職員退職手当組合負担金 2,159
法	定	27	普通旅費
旅	費	464	事務用品費 350 新聞雑誌等購読料 24 P R用品費 30 電算業務用品費 40 車両用品費 20
備	消	200	車両燃料費
耗	品	169	帳票印刷費
費	費	4,466	郵便料金 4,264 電話料金 202
通	信	666	公営企業会計システム保守等委託料
運	搬	7,705	検針事務取扱手数料 4,195 コンビニエンスストア収納手数料 1,743 口座振替伝送化手数料 486 口座振込手数料 78 口座振替手数料 1,191 残高証明発行手数料 12
委	託	659	公営企業会計システムソフトウェア ライセンス使用料 542
手	数		
賃	借		
料	料		

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	4 減価償却費	555,825	583,738	△ 27,913
	5 資産減耗費	19,225	2,522	16,703
	6 その他 営業費用	50	50	0
2	営業外費用	56,900	60,570	△ 3,670
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,700	29,470	2,230
	2 雑支出	200	100	100
	3 消費税	25,000	31,000	△ 6,000
3	予備費	1,500	1,330	170
	1 予備費	1,500	1,330	170

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		公営企業会計システム電子決裁 ライセンス使用料 117
修繕費	200	車両修繕費 150 事務機器修繕費 50
報償費	84	「下水道の日」標語等応募者賞品
研修費	30	
食糧費	10	会議等食糧費
負担金	2,481	日本下水道協会負担金 111 神奈川県下水道協会負担金 16 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部 負担金 25 町村情報システム運営費負担金 1,632 一般会計負担金 697
保険料	76	自動車損害共済基金分担金 39 自動車損害賠償責任保険料 37
公課費	16	自動車重量税
貸倒引当金 繰入額	5,400	貸倒引当金分
補助及び交付金	1,325	水洗便所改造等助成金 620 水洗便所改造等利子補給金 5 地域振興助成金 700
有形固定資産 減価償却費	555,825	建物減価償却費 18,833 構築物減価償却費 321,581 機械及び装置減価償却費 214,797 工具、器具及び備品減価償却費 614
固定資産 除却費	19,225	既設固定資産除却費
雑支出	50	
企業債利息	25,432	
一時借入金利息	6,268	
その他雑支出	200	
消費税	25,000	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的收入	802,210	301,753	500,457
1	企業債	320,632	158,472	162,160
	1 企業債	320,632	158,472	162,160
2	他会計補助金	54,345	56,460	△ 2,115
	1 他会計補助金	54,345	56,460	△ 2,115
3	国庫補助金	307,935	48,150	259,785
	1 国庫補助金	307,935	48,150	259,785
4	負担金	109,298	28,671	80,627
	1 建設費負担金	109,298	28,671	80,627
5	長期貸付金償還金	10,000	10,000	0
	1 長期貸付金償還金	10,000	10,000	0

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本の支出	928,000	419,900	508,100
1	建設改良費	703,723	187,085	516,638
	1 管渠建設改良費	54,630	63,020	△ 8,390
	2 処理場建設改良費	646,700	123,000	523,700
	3 固定資産購入費	2,393	1,065	1,328
2	企業債償還金	212,631	220,937	△ 8,306
	1 企業債償還金	212,631	220,937	△ 8,306
3	基金	10,000	10,000	0
	1 基金	10,000	10,000	0
4	予備費	1,646	1,878	△ 232
	1 予備費	1,646	1,878	△ 232

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
	下水道事業債	320,632	建設改良分 283,800 特別措置分 36,832
	他会計補助金	54,345	一般会計補助金
	国庫補助金	307,935	管渠分 38,000×1/2 19,000 処理場分 70,000×1/2 35,000 処理場分 461,700×5.5/10 253,935
	建設費負担金	109,298	熱海市 36,957 真鶴町 72,341
	長期貸付金償還金	10,000	一般会計からの償還金

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
	工事請負費	54,630	下水道管渠工事 補助 L=130.0m 38,000 単独 L=70.0m 10,000 公共柵設置工事 3,000 川堀マンホールポンプ更新工事 3,630
	委託料	561,700	監視制御設備更新工事委託 505,000 管理棟耐震補強実施設計委託 56,700
	工事請負費	85,000	汚泥焼却設備改修工事ほか
	車両運搬具購入費	1,660	公用車 1台
	工具、器具及び備品購入費	733	水質分析用備品
	企業債元金償還金	212,631	
	基金	10,000	基金積立金

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料	2,436	令和6年度 ～ 令和7年度	1,083
運転管理業務委託料 (令和6年度分)	324,621	令和7年度	137,940
監視制御設備更新工事委託料	505,000	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	補 助 金	企 業 債	内 部 留 保 資 金 等
令和8年度 ～ 令和10年度	1,353	1,353			
令和8年度 ～ 令和9年度	172,425	172,425			
令和8年度	505,000		281,000	156,061	67,939

注記一覧

I. 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	3年～22年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 5,783,853,963円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 5,400,000円が控除されている。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、168,598,000円である。

4 長期前受金収益化累計額 3,143,395,829円